

「信用論への蓄積論の復位」説批判

——不換銀行券論争と現代信用理論（2・上）——

楊 枝 嗣 朗

目 次

はじめに

第1章 生川栄治氏の「一元論的三段階論」としての信用
理論の体系（以上本号）

第2章 「管理通貨と金融資本」批判

はじめに

われわれは、前稿において不換銀行券＝不換国家紙幣説が1970年代以降の事態の推移の中で理論的混乱に陥り、事実上、崩壊したことをみた。そこで次なる課題は、銀行券論争を回避し、兌換停止下の銀行券の本質への理論的姿勢を不問に付したまま展開された信用理論が、実は、基本的には不換国家紙説に立脚しており、そうした信用理論がいかなる帰結にいたるかを問うことである。

「現代信用理論の混迷は貨幣論を見うしなった時にはじまる」⁽¹⁾と言われる。しかし、この警句に今日、どれだけの論者が耳を傾けるであろうか。「物価運動は社会的な総需要と総供給の会合ところに成立」⁽²⁾し、「インフレは不換銀行券と商品流通の直接に対応するところに進行する」⁽³⁾という生川栄治氏の物価論は、不換銀行券論争の終息以降の貨幣論軽視の風潮を体現するものと言えよう。氏の物価論は、「価値のない」通貨の山と「価格のない商品」の山を「流通過程に入りこませ」、「ただそれらの相関的な量についてだけ論じる」⁽⁴⁾ものであり、たんなる需給ギャップ論である。そこには、1) 価格の名目的騰貴と実質的騰貴との区別もなく、2) 貨幣の諸機能、及びその機能的

代替物の区別もみられず、さらに3)貨幣流通の諸法則や紙幣流通の特殊法則とも無縁な世界の物価観が語られている。

こうした氏の貨幣・価格理論は、氏が不換銀行券＝不換国家紙幣説と同じ理論的姿勢をとっておられることを示している。われわれは不換国家紙幣説に立脚する信用理論の一典型を生川氏の信用理論の体系にみる⁽⁵⁾。以下でその内実と帰結をたどってみたい。

注(1) 岡橋保「インフレーションと二つの道」,九州大学『経済学研究』近刊号所収参照。

(2) 生川栄治「世界インフレーションと現代資本主義」,大阪市立大学『経営研究』128・129・130合併号,1974年,139頁。

(3) 生川栄治『信用理論の体系』,有斐閣,1985年,16頁。

(4) K. Marx, *Zur Kritik Der Politischen Ökonomie*, 1859, Dietz Verlag, 1968, S. 171～172, マルクス『経済学批判』,岩波文庫,216頁。

(5) 宇野派の信用理論もその基本的立場は不換国家紙幣説と同じである。以下を参照されたい。拙稿「書評,山口重克『金融機構の理論』」,東京大学『経済学論集』第51巻第2号,1985年。

第1章 生川栄治氏の「一元論的三段階論」としての 信用理論の体系

I

名著『イギリス金融資本の成立』(有斐閣,1956年)以来,氏は「金融資本とは,企業・銀行・証券の三段階における資本運動を体系化したところに成立する概念であり,融合・癒着の関係もまたこの三段階を通ずる資本蓄積運動のなかに生まれてくるものとしなければならない」⁽⁶⁾という問題意識を一貫して堅持され,「金融資本としての個々の骨格を体系的に統一しているものが,金融過程としての広い意味での信用制度にほかならない」⁽⁷⁾と考えてこられた。

したがって,こうした認識からは,経済学における宇野理論での「信用論の範疇が存在しない」⁽⁸⁾金融資本論や,経営学における馬場学説にみられる「信用制度とは断絶した体系の株式会社論」⁽⁹⁾は容認しがたいものであった。

そして、このような理論展開を許してきたのは、不換銀行券論争にみられる従来のマルクス金融論の側にあった「株式会社の無関心論」、あるいは「株式会社と切断了た」信用制度の体系ではなかったか、と以下のようにのべられる。「信用理論の大勢は、銀行券論争にみられる流通局限性、ないしはその方向性を許した銀行信用への限定性ということによって、株式会社をその体系から切断して金融資本への展望を自己閉鎖するものとなっていた」⁽¹⁰⁾。

従来の信用理論への批判はこれにとどまらない。批判は、川合一郎氏の『管理通貨と金融資本』（有斐閣、1974年）にみられる「信用制度の体系」にも向けられる。川合氏は、そこで以下のような構想を語っておられた。

「信用制度の体系を、『流通時間なき流通』にたいする資本の志向と、『資本の所有制限』打開への衝動との二つの基盤のうえに展開された二つの柱として整理したうえで上向し、その頂点を中央銀行と金融資本としてとらえ、そこから下方にむかっての管理通貨と金融資本というコントロール・支配の働きかけの体系として把握した」⁽¹¹⁾。「本稿では信用制度の体系を、一方では広義の流通費用の節約のためにうまれた商業信用の展開と、他方では、資本の所有制限の打開のためにうまれた資本信用および株式会社の展開という二つの側面をもつものとしてとらえる。そして前者は商業信用—銀行信用—中央銀行信用と上向したのち、こんどは俯瞰して経済過程を統制するものとして管理通貨制の基礎となり、後者は資本信用—銀行信用—株式会社と上向して金融資本に達し、ここから下向して経済過程をコントロールしようとするものとしてとらえる。管理通貨と金融資本というのはいわゆる『組織された資本主義』の二つの側面である」⁽¹²⁾。

この川合氏の「信用制度の体系における二つの領域・原則の分割論」⁽¹³⁾は、前者の系列における「信用創造」説、後者の系列における「信用媒介」説によって、一層、鮮明となる。「商業銀行は受ける信用を貸付ける、すなわち信用を創造するのにたいして、資本信用の媒介は内容的にはあくまで預かった現金預金の貸付だからである。ここには量的な集中以上に質的な変化はうまれていない。このちがいは、資本信用の期間延長が生産過程の側から要求されるのに、個人の与えうる信用期間は短いという制約——これも結局は資本所有の量的制限の別の面でのあらわれである——を打開しようとして資本証

券（たとえば社債）が登場したときのことを考えれば明白となる」⁽¹⁴⁾。

まさに、川合信用論体系のこの二分割論を生川氏は主要な批判対象とされている。「その構想は、信用の必然性の二つの根拠を基盤とした2本立て方式となっていた。このうち、第一系列のシェーマにおいては、商業信用を基礎として『信用創造』論がその主軸として強調されて、そこから中央銀行の発券集中論へと向かっていた。だが、第二系列のシェーマにおいては、その基礎とされた資本信用は、『信用媒介』論を実体とするものであって、そこから資本集中・株式会社・擬制資本へと延長されているが、その信用論理の二元性がとくに注目される場所であった。……その第一系列は、原論次元での論理を目指して中央銀行へと通じ、第二系列は、段階次元の論理として金融資本へ通ずるものとなっているが、二つの論理体系は異質の次元で二元的に分解されたままである。その分解の集中的表現が、信用創造論と信用媒介論との二元的隔絶であり、そのもとでの銀行信用の範疇化の消滅ということであった。……この論法からすれば、『資本信用』は、資本集中・擬制資本・証券市場へといたる上部構造の体系を示すだけにとどまる。かくして媒介的資本信用においては、それが中央銀行の信用体系に交わることは決してなく、したがって、この資本媒介的系列のもとに成立するとされる金融資本も、中央銀行の信用体系から切断された別世界において孤高の存在と化するのである」⁽¹⁵⁾。

「解体的二元論」と批判される川合信用理論体系における乖離・隔絶した二つの系列の「架橋」に、川合氏があえて手をつけられなかったのは、恐らく、氏が商業銀行と金融媒介機関の区別、銀行信用の通貨形態たる銀行券等の信用貨幣と貨幣資本の投資対象たる金融資産との区別を意識されていたからと思われる。「商業手形の流通は必然的に銀行券流通を、したがって（商業）銀行の成立を要求するのにたいして、社債の流通は、それを代位する証券したがってそれを発行する機関の成立を商業銀行の成立と同じ意味の必然性をもって要求するわけではない。日本興業銀行や長期信用銀行などの債券発行銀行がうまれるのは論理上の要求ではなく歴史的事情による」⁽¹⁶⁾。

これに対して、そうした区別を意識されることもなく、「商業手形・銀行券等々の流通証券（通貨形態）」⁽¹⁷⁾といった表現に何ら抵抗を感じられることな

い生川氏は、叙上の二系列の一元化を意図され、いわば「一元論的三段階論」⁽¹⁸⁾とも言うべき信用制度の体系の構築に突き進まれる⁽¹⁹⁾。

注(6) 生川「金融資本と信用制度(1)」、『経営研究』113号、1971年、2頁。

(7) 同『イギリス金融資本の成立』、有斐閣、1956年、序、3頁。

(8) 生川、前掲『信用理論の体系』、105頁。

(9) 生川「金融資本と信用制度(1)」、7頁。

(10) 同、16頁。

(11) 川合一郎『管理通貨と金融資本』、有斐閣、1974年、『川合一郎著作集』第6巻再録、有斐閣、1982年、3頁。

(12) 同、27頁。

(13) 生川、前掲『信用理論の体系』、233頁。

(14) 川合、前掲書、41頁。松本久雄氏は、この川合氏の体系がヒルファディングの「流通信用」と「資本信用」の概念に照応するものであると指摘され、以下のよう批判されておられる。「そして、ヒルファディングと同様に誤って捉えた『貨幣の前貸と資本の前貸』の区別をこの二つの側面に対応させておられるために、この『信用制度の体系』の二つの側面は相互に関連性を欠くものとなってしまう。これはヒルファディングの誤りにもう一つの誤りを重ねたものである。というのは、ヒルファディングは、マルクスと同様に銀行信用を貨幣の前貸と資本の前貸とに区分したのであるが、川合教授は、銀行信用の二つの役割を示した『基本規定』（「流通時間の止揚」と「資本所有の量的制限」の打開——引用者）を、銀行信用を二つに区分する規定と混同したのだからである。かくて信用制度の二つの側面は、信用制度の二分化へと、必然的に転化することになったのである」（松本久雄「『信用の利子うみ資本化』の論理について——岡橋保著『現代信用理論批判』に関連して——」、『証券経済』近刊号参照）。

ちなみにヒルファディングの「流通信用」と「資本信用」の規定を引用してこう。「資本信用」に関してヒルファディングは、「現金であると信用貨幣であると問わず」としているところを、川合氏は「預った現金預金」とされている点は興味深い。

「かくして、流通信用は、いま我々の用いた意味では、信用貨幣の創造において成立する。これによって流通信用は生産を既存の現金の制限から独立させる。その場合我々が現金というのは、完全価値の金属貨幣、本位貨幣、銀貨幣または金貨幣であり、これに社会的に必要な流通最小限の範囲内で存在する限りでの、強制通用力をもつ国家紙幣と補助貨幣とを加えたものである。しかし、流通信用そのものによっては、一生産的資本家から他の生産的資本家への貨幣資本の移転も行われなし、他の（非生産的）諸階級の貨幣が資本家階級に流入してこの階級によって資本に転化されるということも起らない。かくて、流通信用は現金に代位するという機能を果たすものとすれば、他方、貨幣がいかなる形態にあるかを

問わず、したがって現金であると信用貨幣であるとを問わず、これを遊休貨幣から機能貨幣資本に転化するという機能における信用を、我々は資本信用と名づける。これを資本信用と呼ぶのは、この移転は、常に、生産的資本の諸要素を買うことによって貨幣を貨幣資本として充用する人々への移転だからである」(R. Hilferding, *Das Finanzkapital — Eine Studie über die jüngste Entwicklung des Kapitalismus*, 1910, 1968 Europäische Verlagsanstalt Frankfurt am Main, S. 108, 岡崎次郎訳『金融資本論』上巻, 岩波文庫, 135—6頁)。

(15) 生川, 前掲書, 235~236頁, 傍点は原文。

(16) 川合, 前掲書, 41~42頁。

(17) 生川, 前掲論文「金融資本と信用制度(2)」, 『経営研究』114号, 1971年, 28頁。

(18) 宮田美智也「株主の有限責任制と擬制資本の論理」, 『金沢大学法文学部論集・経済編』19号, 58頁。以下でみるように、生川氏にあっては、「債権債務関係」も「資本拘束の転嫁体系」も「資本リスクの制限回避」の原理も、内容的に同義である。したがって、そこには信用形態の量的差異(「債務の社会的性格」, 「その債務形態についての社会的信頼度」, 「その債務形態の支払履行についての確実性<債務保証の確実性>」)はみられても、質的な差異はみられない。商業手形, 銀行券, 預金通貨, 国債, 社債, 株式等は, 債務証書として一括としてとらえられてくる(生川, 前掲論文, 52頁参照)。

こうした視点が宮田氏によって高く評価され、氏の株式会社論や外国為替論に継承されている。「そこからわれわれは、企業形態論展開の軸が資本リスクの制限・回避論にある、ということを教えられるのである。……われわれは、教授によって資本リスク負担の制限・回避の原理といわれるものとはその他者への転嫁の原理である、と規定する。資本リスクの転嫁制的役割を果たすものとして、有限責任制は資本抛出者の範囲を拡大し、資本集中の規模を拡大することができる、と考えるのである」(宮田, 同上)。「それら(『世界市場と外国為替銀行』, 『外国為替銀行と世界市場取引』, 『外国為替市場と中央銀行』の三つの論稿——引用者)に貫通する最大の特徴は、世界市場取引にたいする信用リスク論的視点の強調にある。信用リスク論とはもちろん世界市場の複合性論を信用次元的に表現したものである」(宮田「国際金融市場と国際通貨——国際金融論の理論体系序説(完)——」, 『金沢大学経済学論集』第5巻第2号, 1985年, 27頁)。

(19) 川合信用論体系の一元化・統一といった問題意識は、深町郁弥氏においても共有されている。「そこでわたくしにとっての課題は、それぞれの系譜の上向展開における川合理論の特質をはっきりさせるとともに、この二つの系譜の『架橋』による信用制度の全体像把握を浮かびあがらせることである」(深町郁弥「解説」, 前掲『川合一郎著作集』第6巻所収, 388頁)。

II

それでは「解体的二元論」を乗り越えられる生川氏の信用制度の体系とは、いかなるものであろうか。氏は言われる。

「信用制度とは何かという問題は、結論的にいえば、近代的利子うみ資本の運動によって展開される債権・債務の関係が社会的に制度化され体系化されたもの、という意味に理解する。具体的なその内容は、商業信用・銀行信用ならびに擬制資本をふくむ運動によって形成される債権・債務の関係の体系化されたものという意味である」⁽²⁰⁾。

上向展開の連鎖関係とみなされる商業信用→銀行信用→擬制資本にいたる一貫した体系は、銀行信用（交互計算信用）を「土台的な意味の下部構造をなし、証券発行業務（擬制資本）はこれに対する上部構造の關係に位置する」⁽²¹⁾。すなわち、川合氏の二系列のうちの第一系列（商業信用→銀行信用）を信用制度の下部構造、第二系列の資本信用→銀行信用→擬制資本（株式会社）を、第一系列の「増築部分」、「上部構造」と組みなおされ、「証券市場は銀行信用を介して資本の再生産に組み入れられるという、三重層の構造」⁽²²⁾を描かれる。

そして、この「三重層の構造」をつなぐものが、企業段階から銀行段階に集約された蓄蔵貨幣の第一形態ならびに第二形態であるという関連になっている。「中央銀行の金属準備とその再生産的関連について、……その金属準備の内容は、独占段階においては、二重に構成されているものといえることができる。その第一は、流通時間の止揚→ v_1 部分の運動にかんする蓄蔵貨幣の第一形態であり、その第二は、量的制限の止揚→ v_2 部分の運動にかんする蓄蔵貨幣の第二形態である。そして信用形態からすれば、第一形態にかんしては商業信用系列、第二形態にかんしては資本信用の系列が、いずれも中央銀行の金属準備に集約され、ここに二つの信用系列は、ともに信用制度として、中央銀行の体系に統一化されることになる」⁽²³⁾。「市場の継承負担にたいする信用の支援関係が、商品実現の条件（→現金資本の還流）によって規制されているということは、証券市場の負担転嫁体系にたいする再生産的制約の基本構造を示すものである。その構造は三重層の仕組みとなっており、証券市場の転嫁→銀行信用の継承代位→商品実現の条件（現金資本の還流）、として要約することができる。再生産過程における実現・還流（→現金準備の補給）

が三重層を支える基盤となり、証券市場はその上層に位置して作動する」⁽²⁴⁾。

かくて、生川氏の「金属準備の再生産的関連を明らかにする視点」⁽²⁵⁾からの「信用理論の体系」の骨格は、ローゼンベルグ、飯田繁、宇野弘蔵氏等の遊休貨幣資本＝準備金の利子生み資本化の体系＝遊休貨幣資本の「たらい回しの体系」⁽²⁶⁾である。前稿でみた不換銀行券＝不換国家紙幣説とその理論的性格は同じである。

「近代利子うみ資本の運動によって展開される債権債務の関係」は、遊休貨幣資本の「たらい回しの体系」であり、それはまた「資本負担を系列的に他者に転嫁する」⁽²⁷⁾体系とも、「資本のリスクを制限し回避」⁽²⁸⁾・転嫁する体系とも言い換えられる。商業手形や銀行券の流通が資本リスクを制限・回避するものとみられたり、株式の譲渡、流通が債権・債務関係の展開とみられる。信用の内容の無差別化、通貨と金融資産の混同、株式の債権視といったことに何ら拘泥されることのない理論的姿勢が示されている。

ところで表現の違いはあっても、生川氏と深町郁弥氏の信用理論の体系の骨格は同一である。川合信用論体系の二系列の「架橋」による信用制度の全体像把握を課題とされている深町氏は、「証券市場を包摂した金融市場の体系的展開」⁽²⁹⁾、「金融市場を包摂した信用・銀行制度の体系構築」⁽³⁰⁾において、可変資本Vに加えて、固定資本償却基金Cfに着目され、以下のようにのべておられる。

「この固定資本償却基金は資本の有機的構成の高度化が進むと貸付可能な貨幣資本源泉としていちじるしく巨大化することは改めていうまでもない」⁽³¹⁾。「その増大は再生産循環から落ち現実資本の蓄積をあらわさないものであるにもかかわらず、信用・銀行制度のもとで貸付可能な貨幣資本の増大をもたらすことになろう」⁽³²⁾。「擬制資本、そして証券市場の形成は、貸付可能な貨幣資本がその本来の運動領域であった商業信用代位の銀行信用の部面から外部にあふれ出て株式や国債などの剰余請求権に新たな投下部面を開拓したことによるものであった」⁽³³⁾。かくて、『『流通時間なき流通』、そして『流通時間』の『生産時間』化を求める資本の傾向から始めた信用制度の上向体系は、商業信用－銀行業・銀行信用を経て短期貨幣市場と証券市場からなる金融市場に到達した。そこでわれわれにとっての課題は、それらの総体とし

での信用・銀行制度のメカニズムと機能を明らかにすることである。……この総体としての信用・銀行制度のメカニズムと機能の軸点をなしているのは、現金のかたちでそのもとに集中されている貸付可能な貨幣資本＝信用・銀行制度の現金準備にほかならない」⁽³⁴⁾。

みられるように、商業信用→銀行業・銀行信用→金融市場（短期貨幣市場＝手形割引市場と資本市場＝証券〈株式〉市場）への上向体系（第一系列と第二系列の統合、一元化）が、蓄蔵貨幣の第一形態、第二形態＝貸付可能な貨幣資本＝信用・銀行制度の準備金を軸点として構想されている。深町氏の二系列「架橋」の試みが、生川氏の「一元論的三段階論」と同じ方向に向っていることを知りえよう。

川合氏が第一系列の基本線を「受ける信用を貸付ける」＝「信用を創造する」とされ、第二系列の基本線を「内容的にはあくまで預かった現金預金の貸付」とされているのに対して、生川、深町両氏は、この川合氏の第二の視角＝遊休貨幣資本の融通・媒介視角でもって、第一、第二系列の両方を再構成されているのである⁽³⁵⁾。

この「たらい回しの体系」は、その個別資本視角によって一層、強化される。「信用制度が信用制度として成立する資本制社会の信用系列の推進の主体はまさに資本である」⁽³⁶⁾といわれる場合の「資本」とは、社会的総資本ではなく、「個々の資本」＝「個別資本」である。「信用の必然性」の起点は商業信用に求められているが、その理由も個々の商品販売者としての資本の「流通時間の止揚」要請＝流通期間中の追加運転資本の節約に求められる。そして、商業信用成立のためには商業信用の供与者＝売り手の予備資本の保有が条件であるとされ、売り手の資本家は「半銀行家」と規定されてくる⁽³⁷⁾。

それでは、商業信用を起点とした信用制度の体系の上向は、いかに説かれるであろうか。生川氏は、商業信用の限界として、(1)商業信用の一方的供与者となる生産系列の発端企業における予備資本の負担の残留、(2)商業信用で節約しえない賃金支払のための予備資本の負担の残留、(3)商品実現→資本還流による商業信用の決済条件の制約等々を挙げられ、それらの限界を打開し、資本負担を転嫁（上向転位）するものとして、銀行信用（＝手形割引）を設定される。設定された銀行信用が上向転位されてくる負担を引受ける根拠、

別言すれば、「銀行信用の自立性の根拠」⁽³⁹⁾は、個別諸企業が準備金（予備資本）の銀行への保有・集中に求められる⁽⁴⁰⁾。

遊休貨幣資本の融通・媒介視角に立つ生川氏は、商業銀行の供与者を「半銀行家」と呼び、「銀行信用は、商業信用の必然性を同質の根拠」⁽⁴¹⁾とされているように、商業信用と銀行信用とに質的な差異を認めておらず、ともに「近代の利子うみ資本の運動によって展開される債権債務の関係」⁽⁴²⁾を体现するものと考えておられるようである。

個別資本の資本節約要求といった個別資本視角に貫かれた遊休貨幣資本の「たらい回し」論は、ついで個別銀行の資本負担の「たらい回し」先として手形割引市場・コール市場を設定し、さらに「金融市場での個々の銀行の現金準備を自身の手許に集中保有して、現金準備の共同的節約の効果を高めるとともに、この集約された現金準備（金属準備）をもって、最後の信用にたいする保証とする」⁽⁴³⁾とされる中央銀行へと、資本負担は上向・展開されてくる。商業銀行と同様に、中央銀行の「成立の根拠は……金属準備の集中」⁽⁴⁴⁾にあるとみられる。

企業レベル、企業→商業銀行、商業銀行間、さらに商業銀行→中央銀行へと上向する資本拘束＝資本負担＝資本リスクの転嫁体系の展開により、資本の再生産・蓄積過程での実現・資本還流による制約は、いまや中央銀行での金属準備と信用の対立（＝現金と信用の対立）となってあらわされる。「中央銀行の金準備が信用制度の軸点」⁽⁴⁵⁾と言う意味もここにあった。

商業信用→銀行信用→コール・手形割引市場→中央銀行というこの系列の中に、資本信用・擬制資本・株式会社→金融資本の系列が包摂され、川合氏の「解体的二元論」の一元化が図られる。そして、次稿でみるように金融資本→管理通貨制度論の一元的展開がなされている⁽⁴⁶⁾。

独占段階において生産力の発展に伴い、固定資本が巨大化してくると、「資本所有の量的制限」の打開なる独占段階における信用の必然性が前面に押し出され、銀行信用における段階範疇として「資本信用」が焦眉の課題となる。銀行信用の前進形態としての普通貸付→「固定資本での資本拘束の増大という圧力」から、再びその資本拘束の負担転嫁をなすものとして、「銀行信用→証券擬制資本へと上向転嫁する体系」が展開されてくる⁽⁴⁷⁾。銀行信用は信用

制度の下部構造とされ、銀行が引受けた資本負担が上向転嫁される証券市場・擬制資本がその上部構造となる⁽⁴⁸⁾。そしてその場合、上部構造たる「擬制資本を債権・債務の体系に組み入れるものは、公信用としての国債である」⁽⁴⁹⁾と言われる。

「信用制度の第三段階を構成する」と言われる擬制資本が、公信用のとしての国債によって先導されるという意味は二重である。まず第一に、それが「国家の債務関係の存在」を示し、そしてその「関係を債権・利子の関係に還元評価」され、かくて、国債は「二重の規定性によって生みだされた擬制資本」として存在するという意味⁽⁵⁰⁾と、第二に、商業信用・銀行信用・擬制資本という信用制度の段階序列において、国債が「債務の社会的性格」,「債務形態についての社会的信頼度」,「その債務形態の支払履行についての確実性（債務保証の確実性）」の点で、商業信用における商業手形、銀行信用における銀行券等よりも優っているという意味⁽⁵¹⁾である。「それは、企業レベル、銀行レベルに対比したばあい、債務保証、支払能力の上級概念をなすものであり、そうした社会的性格の上級展開として、公信用は信用形態の第三段階をなす」⁽⁵²⁾。

信用制度の段階序列が「支払能力の上級概念」や「債務形態の支払履行についての確実性」でもって規定され、それがそのまま「信用形態の上級概念」⁽⁵³⁾、あるいは「社会的性格の上級展開」と重ね合わされる発想は、信用形態の無差別論であり、手形・銀行券・国債を信用度（支払能力）のみ異なる債務証券として同一視することからくるのであろう。遊休貨幣資本の「たらい回し」論たる生川説の論理一貫性を如実に表現している。

かくて、「国債を先導として、擬制資本なる新たな運動体系が成立すれば、次には、より下位の債務形態である私信用（社債）においても、同じく擬制資本としての運動体系に参入することが可能」⁽⁵⁴⁾となり、さらに「本来は債務ではない出資証券（株式）までもが、これを債務の形態に擬制して、利子率を基準にした擬制資本の運動体系に参加するものとなる。ここには、国債を先導とした擬制資本の運動体系の系列が企業形態（出資結合）の系列展開として株式の運動と合流する接合点がある。この合流点への参加によって、単なる出資証券（利潤証券）としての株式は、近代的擬制資本（利子うみ証

券)に生れかわるのである。そこにまた、株式会社の信用制度・擬制資本による近代的成立があるものとしなければならない」⁽⁵⁵⁾。

一方において、量的制限打開の一翼を担うものとして資本集中→出資者のリスク負担・資本拘束の転嫁という視点から、企業形態の系列展開(→株式会社の成立)が説かれ、他方で、銀行信用での固定資本信用供与による増大した資本拘束・リスク負担を、「単なる出資証券」たる株式を「債務の形態に擬制して」、「利子うみ証券」に生まれかわらせることによって解放(→株式の発行・流通)するという関連で、擬制資本・株式会社が、国債の流通に先導されて、銀行信用に包摂されてくる。それが「銀行信用→証券擬制資本へと上向転嫁する体系」⁽⁵⁶⁾、すなわち「拘束資本の企業段階から銀行段階へ、銀行段階から証券擬制資本段階への移行であり、そうした資本負担の上向転嫁の姿である」⁽⁵⁷⁾と言われる。明らかに生川氏は、ただ「銀行信用は、商業信用の必然性を同質の根拠」とするばかりでなく、商業信用、銀行信用、株式会社、擬制資本の一切は、同質の信用とみておられるのである。

とりわけ、ここでは生川氏にあつては、社債と株式の区別は消滅していることを指摘すべきであろう。株式を「単なる出資証券(利潤証券)」とみて、その流通によって「近代的擬制資本(利子うみ証券)に生まれかわる」と言われていることから、氏は株式会社に資金調達視点から接近しておられる。自己資本の他人資本化、他人資本の自己資本化といった経営学の馬場克三氏の所説や金融論での支配的な株式会社論には、その点、大きなちがいはない。「『もっぱら中小株主と称せられる株式における譲渡性の実現を前提とする株主などの所有に属する株式』のみに研究対象を制限し、いわゆる『企業株主、安定株主、あるいは支配株主といわれるものの所有にかかわる株式』を研究対象から除外されている」⁽⁵⁸⁾。企業形態の系列と信用制度との合流、「株式会社の信用制度・擬制資本による近代的成立」の中味も、中小株主所有の株式が市場で売買されるということであろう。社債と株式が同一視され、株式債権説(株式の利子うみ証券化)が主張されてくる所以でもある。こうした接近からは、企業形態の展開も合資会社までは説きえても、全出資者の有限責任制、法人格の成立を内容とする株式会社の成立には、たどりつきえないであろう⁽⁵⁹⁾。

資本リスク負担の制限・回避の原理、その負担の他者への転嫁の原理たる企業形態展開の視角からは、株式会社の成立を説きえないことは、生川氏の主たる課題たる金融資本論の展開を困難にしよう。しかし、たとえ株式会社の成立を説きたとしても、「資本負担の上向転嫁」という発想からは、企業と銀行の結合関係、融合・癒着→金融資本の生成を説くことはむつかしかろう。銀行信用の固定資本信用による増大する資本拘束に、「企業と銀行の資本負担を通しての融合・金融資本化の基礎過程」^{〔60〕}の形成をみておられるが、しかし、他方で負担の上向転嫁体系としてとらえられる信用制度の発展は、その「基礎過程」たる資本拘束を転嫁・解放することであるから、上向転嫁体系の展開は、当然のこととして「融合・金融資本化の基礎過程」の消滅ということになるう。

「銀行貸付による銀行の資本負担を擬制資本に転嫁するということは、具体的には、その擬制資本を購入する投資家への資本負担の転嫁だということである（発行市場としての問題）。かくして、銀行段階における資本負担・資本の拘束は、擬制資本なる信用体系に上向することによって、投資家への負担転嫁によって解除されるものとなる」^{〔61〕}。

しかしながら、「銀行段階における資本負担・資本拘束」が「解除」されてしまつては、氏の言われる「金融資本化の基礎過程」ならびに「金融資本の骨格」^{〔62〕}は、解体されてしまうであろう。そこでこの論理の綻びをつくろうため、投資家による「負担転嫁の限界性の問題」^{〔63〕}が導入される。

彼等の資金の非組織性、不安定性、負担継承の偶然性・断絶性が問われ、銀行が転嫁した負担は再び銀行に持ち込まれる。なぜならば、固定資本の価値移転分の商品価格実現に対応する減価償却資金＝蓄蔵貨幣の第二形態の保管により形成される銀行準備金によって、「市場形成的な一つの組織的性格を与えられる」^{〔64〕}からである。

だが、これでは何のための負担転嫁だったのであろうか。銀行の資本負担の転嫁先が最終的には自分自身であるならば、負担転嫁のための擬制資本や証券の発行・流通市場を説く必要もなかったであろう。融資関係の視点から「未転嫁の残留部分」に「金融資本の骨格」の形成を求めるといふ氏の金融資本論の不安定性は、遊休貨幣資本の「たらい回し」論としての信用理論の

帰結である⁽⁶⁵⁾⁽⁶⁶⁾。

ともあれ、生川氏の証券擬制資本における資本負担の転嫁体系は、銀行信用から証券発行・流通市場へ、そして、再び蓄蔵貨幣を保有する銀行に、さらに準備金の最終保管者たる中央銀行へと、証券担保金融、証券買オペレーション等をつうじてつながっていく。「信用形態からすれば、(蓄蔵貨幣の一引用者) 第一形態にかんしては商業信用の系列、(蓄蔵貨幣の一引用者) 第二形態にかんしては資本信用の系列が、いずれも中央銀行の金属準備に集約され、ここに二つの信用系列は、ともに信用制度としては、中央銀行の体系に統一化されることになる」⁽⁶⁷⁾。「流通時間の節約に関する信用(商業信用・銀行信用)」と「量的制限の打開に関する資本信用(→擬制資本)」の「二重化された信用範疇は、……金融市場・中央銀行の体系に連結され、最終的には、中央銀行のもとに集約された金属準備にたいし、この二重化した信用範疇が対立するという関係を造りあげていた」⁽⁶⁸⁾。

ここに信用制度論の一元的展開は、「金属準備の再生産的関連を明らかにする視点」⁽⁶⁹⁾から、準備金の「たらい回し」論、資本拘束・負担の「たらい回し」論、資本リスクの転嫁体系論なる「一元論的三段階論」としてはたされたのである。信用と現金の対立、中央銀行の金属準備と資本の再生産・実現との対立・矛盾が「中央銀行の金属準備とその再生産的関連」⁽⁷⁰⁾の中味であった。そのことのために、商業信用、銀行信用、資本信用、擬制資本・株式会社等の必然性は、「同質の根拠」をもつものとして説かれることから、すべての信用形態の無差別論が展開されることになったのである。遊休貨幣資本の「たらい回し」論が、不換銀行券—不換国家紙幣説の所産であることは明白であろう。ここには不換銀行券を不換国家紙幣と峻別する問題意識はもともとみられない。別言すれば、貨幣の支払手段機能と流通手段機能の区別は消滅している。貨幣論が信用論の基礎に据えられていないのである。通貨と金融資産の区別がみあたらないのは当然であった。

かくて、信用と現金の対立を内実とする生川氏の信用論の延長線上に、次稿でみるように商品実現・資本還流による制限の打開、信用制度の金属準備からの解放、信用と現金の対立の解消を内容とする「管理通貨制度論」が構想され、氏の体系は信用論における再生産・蓄積論の消滅説へと鮮やかな転

回をとげることとなる。

注(20) 生川, 前掲論文(2), 26頁。

(21) 生川, 前掲書, 142頁。

(22) 同, 143頁。

(23) 同, 188頁。

(24) 同, 165頁。

(25) 同, 193頁。

(26) 生川, 前掲論文(2), 46頁。ローゼンベルグ等の信用論批判については, 岡橋保『現代信用理論批判』, 九州大学出版会, 1985年, 第3章「ローゼンベルグの信用論とその亜流」参照。

(27) 生川, 前掲書, 37頁。

(28) 生川, 前掲論文(1), 13頁。

(29)(30) 深町, 前掲「解説」, 392頁。

(31)(32) 同, 394頁。

(33) 同, 394～395頁。

(34) 同, 395頁。

(35) 信用の必然性を「流通時間の止揚」要請と「資本所有の量的制限」の止揚要請に求めることについては, 川合氏と生川, 深町両氏とは同一の立場に立っておられるが, これまでみたように二つに分裂した川合体系を, 後者にあつては遊休貨幣資本の「たらい回し」の体系として一元化を図られた。これに対して, 信用の必然性については立場を異にされる岡橋氏は, 川合氏にみられた信用創造と金融媒介の二系列に分裂した銀行信用—資本信用を, 信用創造—「信用の利子うみ資本化」とその発展として, 生川, 深町氏等とは逆の方向に一本化して把握されておられる。

「現代信用理論は, 遊休貨幣資本の利子うみ資本化の理論であり, そのたらい回しの理論であつて, そこに信用の創造はない」(岡橋, 前掲書, 72頁)と批判される岡橋氏は, 「銀行信用を貨幣信用, すなわち遊休貨幣資本の貸付とするのは, ヒルファディングの資本信用論にたいする誤解がマルクス信用論へ反映したものである」(同, 3頁)と考えられ, 以下のようなヒルファディング信用論の把握の中に, 氏の信用論の基本線を明示しておられる。

「マルクスは周知のように, 銀行の貸付に貨幣の前貸と資本の前貸を区別した。ヒルファディングはそれを銀行信用における機能のちがひとして強調し, 手形割引における貨幣(＝銀行券)の前貸を流通信用と呼び, 手形貸付における資本の前貸を資本信用と名づける。……ヒルファディングはマルクスの商業信用を流通信用のなかに包摂する。このように, 商業信用と銀行信用の貨幣節約機能の発展を流通信用の発展, その強化として説き, 銀行券が手形流通を基礎として, そこから生成, 発展してきたものであることを示さんとする。……こうして商業信用

と銀行信用（手形割引）における貨幣節約の機能を流通信用の発展としてみることによって、銀行券が手形流通に基礎をもち、商業信用を基礎として信用制度、銀行資本の自立することも示される。……いまや信用の利子うみ資本化によって貸付資本の自立が可能となる。流通信用（手形割引）における信用の利子うみ資本化は、商品資本に貨幣形態をあたえるだけで、この貨幣の前貸にあつては、自立した銀行の貸付資本もじゅうぶんな発展をなしえないが、資本信用のように、追加資本、設備投資として貸付けられるようになって、銀行資本が産業資本に浸透し、両資本の癒着がおこれば、銀行資本は産業資本に君臨し、命令する金融資本へと発展する。このように、マルクスのいう貨幣の前貸と資本の前貸を、銀行信用における流通信用と資本信用にわけ、銀行資本の自立とその発展、金融資本への転化として展開したのが、ヒルファディングの信用論である。かれの『金融資本論』がマルクスの『資本論』以後の資本論だと評価されている意味も、じつは、ここにあったというわけである」（同、3～5頁）。

貨幣の前貸から資本の前貸、銀行資本の自立とその発展、金融資本への転化、流通信用（手形割引）における信用の利子うみ資本化と、その発展（手形貸付＝資本信用）にみるという岡橋氏の構想は、信用制度の体系をいわば、信用の利子うみ資本化において一元化してとらえるもので、注目すべきである。しかし、金融資本の具体的展開は、いまだ今後の課題として残されている。

資本信用をも「信用の利子うみ資本化」としてとらえることに関連して、一点のみ疑問をのべておきたい。周知のように氏は、同じ銀行券でも金買上げ発行銀行券と貸付発行銀行券を区別され、後者は信用貨幣とみられるが、前者は信用貨幣ではなく、本質的に商業手形とみておられる。さらに「CD（譲渡性預金）をもって支払手段としての貨幣の代替物ということはできない」（同、432頁）として、通貨と金融資産を峻別されている。しかしながら、以下の叙述は、いささか行き過ぎではなからうか。

「手形貸付によって振替設定された預金貨幣は、もちろん、銀行の債務（信用）の貸付によって創造されたものであつても、商業手形の割引から創造された預金貨幣とはちがう。おなじく信用貨幣ではあつても両者は区別されねばならない。したがって、非居住者所有の預金貨幣が『対外短期債権』だといわれ、対外債務に充用されようとも、それは支払手段としての貨幣代替物とはいえない」（同、432頁、傍点は引用者）。

同じく信用貨幣としながらも、他方が支払手段としての貨幣代替物でないとする理解は、氏の信用貨幣論の論理の不整合を垣間見せてはいないだろうか。預金銀行論を批判され、一貫して貨幣取扱業を無視されてきた結果ではなからうか。

別の機会に新ためて考察したい。

(36) 生川、前掲論文(2)、28頁。

(37) 同、33～34頁。

(38) 生川、前掲書、29～30頁。

- (39) 同, 8 頁。
- (40) 生川, 前掲論文(2), 35～38頁。
- (41) 生川, 前掲書, 20頁, 傍点は引用者。
- (42) 生川, 前掲論文(2), 26頁, 傍点は引用者。
- (43)(44) 生川, 前掲書, 39頁。
- (45) 生川, 前掲論文(2), 48頁。
- (46) 次稿で詳細にのべるが, この点についても, 生川, 深町両氏の考えは同一である。深町氏は, 川合氏の体系が「信用論体系の二つの上向系列の区別を浮彫りにする効果をもった」と, その「斬新な思考」を高く評価されておられるが, 二系列の関連ならびに両系列の頂点に立つ管理通貨と金融資本の関連について, 以下のような理解を示されている。

「管理通貨制が系譜として『流通時間なき流通』の上向系列上に位置づけられることの指摘にだけとどまることはできない。管理通貨制は個別資本の『資本所有の量的制限』の止揚要請の系譜にたつ金融資本＝独占体の展開を前提として措定されてくるものだからである。そしてさらに繰り返していえば, 『資本所有の量的制限』の止揚要請は, 『流通時間なき流通』の要請の上向系列上で商業信用→銀行信用・銀行業を基軸に措定される信用制度, そしてその発展とのかかわりにおいて, 実現されるという関連に立つものであった」(深町「管理通貨と金融資本」, 川合一郎編『現代信用論』下巻所収, 有斐閣, 1978年, 148頁)。

川合信用理論体系における二系列の架橋は, 「流通時間なき流通」の要請→「資本所有の量的制限」の止揚要請, 金融資本→管理通貨制度という方向で構想されておられる。

- (47) 生川, 前掲論文(2), 49頁。
- (48) 生川, 前掲書, 143頁。
- (49) 生川, 前掲論文(2), 51頁, 傍点は引用者。
- (50) 同, 51頁。
- (51) 同, 52頁。
- (52)(53) 同, 53頁。
- (54)(55) 同, 54頁, 傍点は引用者。
- (56) 同, 49頁。
- (57) 同, 57頁。
- (58) 副島保「株式債権説の崩壊と株価理論」, 『インベストメント』第39巻第2号 No234, 1986年, 5 頁。副島氏の住之江佐一郎氏への批判の大方は, 経済学・経営学における支配的な株式会社論に向けられねばならない。

最近, 株式債権説をとっておられた河本一郎氏が『現代会社法』(新訂第2版, 商事法務研究会, 1982年, 43～49頁)で自説を改められたが, それに従って住之江氏も旧説を改正され, 株式債権説から株式社員権説に乗り替えられている(住之江「杉江雅彦教授(同志社大学)に答える(3・完)」, 『インベストメント』第

35巻5号, 213号, 1982年, 4～5頁参照)。拙稿「支払決済システム・情報ネットワーク・金融資本——松井和夫著『セキリティゼーション—金融の証券化—』の提起する問題のひろがり——」, 『証券経済』157号, 1986年参照。

(59) 拙稿「株式会社の成立——法人格・有限責任制の成立——」, 『佐賀大学経済論集』第9巻合併号, 1977年参照。

(60) 生川, 前掲論文(2), 56頁。

(61)(62) 同, 57頁, 傍点は引用者。

(63) 同, 62頁。

(64) 同, 64頁。

(65) 融資関係を軸とした今日の支配的な金融資本論は, 自己金融化の進展を根拠としたスウィージー等の批判 (P. A. バラン・P. M. スウィージー『独占資本』(小原敬士訳), 岩波書店, 1967年参照)や今日の金融革新—金融の証券化—の進展の前に, 理論的閉塞状況にあると思われるが, 以下の深町氏の展開も, 生川氏と同様な発想に立脚していると言えよう。

「銀行がたとえば貸付のかたちで銀行資本を投下し, 一方でそれが産業資本に転化し生産過程で固定されていながら, 他方でそれが常時回収できる貨幣形態の資本, 利子うみ資本という運動形態にあるためには, 当然資本の投下される産業企業は株式会社形態をとっていなければならない。そのことによって銀行は当初貸付のかたちで資本を投下したとしてもそれらを株式に転化し, 一方で企業への支配関係を維持するとともに, 他方でその必要をこえる部分については, 証券市場で売却し, 投下資本を貨幣形態で回収できるわけだからである。この株式が擬制資本証券として売買され流通する証券市場の機能が『資本所有の量的制限』の止揚を可能ならしめる株式会社という資本の集中・支配形態を実現させ, 金融資本的結合を可能にするのである」(深町郁弥「管理通貨制度と現代資本主義——国家独占資本主義への移行と信用構造——」, 生川栄治編『現代の金融資本』所収, 有斐閣, 1976年, 117～118頁)。

ここには融資の回収が何故に株式に結びつくのか, 社債は何故, でてこないかの説明はみられない。また金融資本的結合を株式保有から説くのであれば, 何故に商業銀行ではなく, 保険や信託等の金融媒介機関が問題となつてこないのだろうか。氏の銀行信用論には商業銀行と金融媒介機関の区別がみられないからと思われる。

(67) 生川, 前掲書, 188頁。

(68) 同, 241頁。

(69) 同, 193頁。

(70) 同, 188頁。

III

以上、「流通局限的」な不換銀行券論争と川合信用論体系を乗り越えられた生川氏の体系をみてきた。新ためてその問題点を明らかにしておこう。氏の体系の問題点は、すでに不換銀行券論争をとらえて、「支払手段機能だけの説明では、商業信用を資本の再生産にとっての必然的範疇として明らかにしたことにはならない」⁽⁷¹⁾とする評言の中にあらわれている。

第1に、商業信用・銀行信用ならびに擬制資本の一切を、「近代的利子うみ資本運動によって展開される債権・債務の関係」とみる視点は、商業手形、銀行券、国債、社債、株式の無差別論であり、商業手形や銀行券を「流通証券（通貨形態）」とみるに到っては、貨幣資本の投資対象たる金融資産と通貨の区別は消えうせている。しかも、商業信用の授信者（売り手）が「半銀行家」と認識されて、商業信用にすら利子うみ資本の運動をみておられるのであるから、「銀行信用は、商業信用の必然性を同質の根拠としつつ、それは質的に高次元の内容で成立する」⁽⁷²⁾ということになるのは当然であろう。

これは不換国家紙幣説論者が等しく依拠するデ・イ・ローゼンベルグの認識を継承するものである。ローゼンベルグは商業手形の流通力の大小、銀行券流通について以下のようにのべている。

「一般に、あれこれの商社が強力になり堅固になればなるほど、その手形のいっそう広範に普及する。すなわち、それはいっそう広範に商業貨幣となる」⁽⁷³⁾。「なるほど、通常銀行は自分の証券によって商工業資本家の手形を割引く。すなわち、銀行はこれらの手形を自分の手形ととりかえる。なぜなら、銀行の証券は個々の商人や工業家の手形よりも、より大きな信頼を得ており、したがってより広く普及しているからである。……銀行家は、……あまり通用しない流通手段——私人の手形——を、もっとよく通用する流通手段すなわち銀行証券ととりかえるにすぎない」⁽⁷⁴⁾。

生川氏の言われる「質的に高次の内容」も以下にみるように、商業手形と銀行券の「支払能力」の差異にしかすぎず、かくて「商業信用と銀行信用の本質的同一性、量的差別性の体系を完成された」⁽⁷⁵⁾と言えよう。

第2に、商業信用の必然性を買い手の流通期間中の追加運転資本の節約にもとめ、その成立の必須条件を「半銀行家」たる売り手の遊休貨幣資本にみ

る観点にしばられ、生川氏にあっては商業信用の相互性には想いが及ばず、銀行信用論における「債務の貸付」の根拠が見失われている（→「支払手段機能に関する諸概念の喪失」）。銀行の受ける信用と与える信用の決済について、「そうした債権・債務の単純な相殺関係に依存するというだけでは、たんなる仲介業者のなしうることであって、そこには銀行信用の自立性の根拠は与えられていない」⁽⁷⁶⁾とみられ、銀行信用における自己債務の貸付の根拠を、銀行による「遊休貨幣資本の共同的・集中的保管」に求められる。「いまや銀行は、資金資本の保管・利用（現金流入）を引受けることによって、受けた信用にたいする自立性の根拠を獲得する」⁽⁷⁷⁾。

しかし、これでは他方で「銀行信用における自己債務（銀行券・預金通貨）の流通は、いずれもこの債権・債務の相殺原理を基本として成立している」⁽⁷⁸⁾とのべられていることは、氏の銀行信用論に入り込みようがないばかりか、何故遊休貨幣資本を集中・保有する生命保険会社や信託会社等の金融媒介機関が「債務の貸付」という形態をとりえないのかも説けないであろう。結局のところ、氏の言われる「債務の貸付」、「自己債務の造出」は、ただ言葉の上のことにすぎず、その内実は現金のたらい回し論である。兌換銀行券は兌換紙幣と同一視され、貨幣の支払手段機能と流通手段機能の区別は消え去っている。岡橋氏の「信用の利子うみ資本化」や川合氏の「銀行信用の形態的特質」の解明は、生川氏の体系では閉ざされていると言わねばならない。またそれだからこそ、川合「信用制度の体系」における二系列の一元化に突き進むことに何等の抵抗も感じられなかったのであろう⁽⁷⁹⁾。

第三に、このローゼンベルグ流の遊休貨幣資本の「たらい回し」論は、商業信用・銀行信用・擬制資本等の信用形態の段階序列を、各々の「債務形態の支払履行についての確実性」から論じさせる。「手形を振出した個別的企業の支払能力」と、兌換銀行券を「発行した銀行の支払能力」と、国債をもつ「国家財政の収入力」を直接、比較衡量され、後者ほど支払能力に対する「社会的信頼」が高いとして、そのことに信用制度の第一、第二、第三形態の「債務の社会的性格」＝「信用形態の発展序列」を、また信用形態の「下級」・「上級概念」をみられる⁽⁸⁰⁾。

しかしながら、三者の支払能力はこのように直接比較し、後者ほど前者よ

りより確実、大であると結論できるのであろうか。しかも、国債に先導された「信用制度の第三大系」⁽⁸¹⁾と言われる擬制資本たる社債・株式等の「支払能力」・「その債務形態についての社会的性格についての社会的信頼度」は、第一、第二の体系よりも大きいのか、小さいのか。また、それらは、「支払能力の上級概念」⁽⁸²⁾・「信用形態の上級概念」⁽⁸³⁾に属するのか、「下級」概念に属するか。支払能力の大小から信用制度の段階序列が決められるのであるから、「信用制度の第三大系」たる擬制資本は、一体、どこに位置づけられるのか。

しかも、「信用制度が信用制度として成立する資本制社会の信用系列の推進の主体は、まさに資本である」⁽⁸⁴⁾という視角の強調にもかかわらず、「擬制資本を債権・債務の体系に組み入れるもの」としてその体系の中に導入された国債は、「推進主体」たる「資本」（個別資本）といかなる関連にあるのだろうか。

注(71) 生川，前掲書，21頁。

(72) 同，20頁。

(73) デ・イ・ローゼンベルグ『資本論注解』（宇高・副島訳）第5巻，青木書店，1964年，78頁。

(74) 同，80～81頁。岡橋，前掲書，第3章第1節参照。

(75) 松井安信「不換銀行券論争」，川合一郎編『現代信用論』上巻所収，有斐閣，1978年，126頁。松井氏は生川氏の体系をとらえて，「支払手段機能に関する諸概念の喪失である」（同）と評しておられる。

(76)(77) 生川，前掲書，8頁。

(78) 同，35頁。

(79) 以下の岡橋氏の叙述の意味は反芻されるべきであろう。「信用論の基礎である貨幣論は，……信用論と価値論とを結ぶ重要な契機である。マルクス信用論における歪曲のおおきは，そこにも価値論の貫徹のあることが見失われているからである。信用論における価値論の貫徹は，貨幣流通の諸法則の支配として存在している。信用の通貨形態の生成と貨幣流通の諸法則の支配の解明は，貨幣論の中心テーマをなす。貨幣流通の諸法則は貨幣の流通一般を支配する基本法則であるだけでなく，それは紙幣や信用貨幣などの一切の代用貨幣の流通においても支配しているところの一般法則である。このことはとくに重要であって，銘記されねばならない」（岡橋，前掲書，70頁）。

(80) 生川，前掲論文(2)，52～53頁。

(81) 同，58頁。

(82)(83) 同，53頁。

(84) 同，28頁。